様式 C-19

科学研究費補助金研究成果報告書

平成 23 年 6 月 10 日現在

機関番号：25405
研究種目：若手研究（B）
研究期間：　2009～2010
課題番号：21730308
研究課題名（和文）　サプライチェーンにおける取引ルールに関する研究

研究課題名（英文）　Study of Transaction Rules on Supply Chain

研究代表者
下野　由貴（SHIMONO YOSHITAKA）
尾道大学・経済情報学部・講師
研究者番号：20379473

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、サプライチェーン・マネジメント（SCM）に体表されるような企業間協働にける取引ルールの果たす役割について国際比較を行うことである。具体的には、統計・財務データを用いた分析と、企業へのインタビューに基づく分析を行った。その結果、取引価格や取引数量の決定・調整の仕方やその基礎となる取引ルールが、同一国の産業によって、また、同一産業でも企業の国籍によって異なることを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to compare adjustment mechanism of parts transaction internationally. This mechanism which involves prices and quantity adjustment is one of the key issues in Supply Chain Management. We compare Japanese, US, European and Chinese automakers. According to the analysis of statistical data and interview data from automotive companies, it has become clear that each company has different mechanisms and transaction rules.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合　計
2009 年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2010 年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
年度			
総　計	1,800,000	540,000	2,340,000

研究分野：
科研費の分科・細目：経営学
キーワード：サプライチェーン・マネジメント、企業間協働、リスク・シェアリング、取引ルール、経営戦略

１．研究開始当初の背景

（1）実務的な研究背景は次のようなものがある。企業間取引は、市場に任せる方法、組織内で行う方法、あるいはその中間としての継続的取引に大別することができるが、最近までは、米国発のアングロサクソン型資本主義をベースとした市場の任せる方法が支配的な風潮があった。しかし、サブプライムローン問題から端を発した実体経済への悪影響が市場万能主義を崩壊させた。市場取引では、ルールを単純化しすぎるが、実際には、ルールには多様性あり、このようなルールをどうやって上手に構築するかが問題となる。

（2）理論的な研究背景としては、次のようなものがある。企業間取引の研究については、これまでは取引相手数や取引期間などの取引構造に注目した研究が多く、取引ルールなどの取引プロセスの研究は少なかった。さらに、日本的な取引関係の競争優位性に基づく

見解として、組織間信頼の存在を指摘する研究も多いが、信頼そのものを対象とした研究にも限界があり、信頼にはそれを支えるメカニズム、すなわち、取引プロセスや取引ルールにより注目する必要がある。

２．研究の目的

（1）一般的に、文書化された契約を重視する欧米社会に対して、日本では、書面による契約が締結されるケースは少なく、契約書を取り交わさない約束によって取引が制御されていると言われるが、実際には、取引価格や取引数量を決めるルールがどのように設定されているのか。国や地域によって異なるのか。

（2）取引価格や取引数量の調整の結果、サプライチェーンの各構成主体にどのように価値が分配されるのか、リスクが分散されるのか。

３．研究の方法

（1）第１にインタビュー調査による実態把握と仮説発見を行う。取引ルールは、暗黙的な不文律や規範なども含まれており、実際に業務に携わっている人に話を聞かない限り、実態を把握することは困難であるからである。実態把握から、取引ルールの組み合わせ方についてのパターンを考察し、仮説の発見を行う。

（2）第２に、取引企業間の付加価値分配、リスク・シェアリングの現状を明らかにするために、統計・財務データに基づく分析を行う。

４．研究成果

（1）日本の自動車産業と電機産業において、サプライチェーンを構成する部品産業（サプライヤー）と完成品産業（アセンブラー）間のリスクの分担や付加価値の分配について考察した。分析の結果、自動車産業と電機産業では、アセンブラーとサプライヤー間において、異なるリスクの分担（特に、在庫リスク）や、付加価値（利益率）の分配パターンが見られた。両者間において、均等な在庫リスクの分担やアセンブラーによる原材料費の変動リスクの吸収が行われている自動車産業に対して、電機産業では、サプライチェーンの川上に位置するサプライヤーへの負担割合が高いことが明らかとなった。その要因として、取引の継続性などの取引構造や、役割分担の程度を表す分業構造の違いを指摘することができる。これまでは、リスク・シェアリング分析は、財務データレベルであってもあまり行われてこなかった。今後は、工作機械産業など、他の産業にも対象を拡大していく。

（2）取引ルールという視点から、日米欧の各アセンブラーが行う取引調整メカニズムの比較を行い、それぞれの重視する取引ルールや、それらの役割の違いを明らかにした。理論的示唆は次の２つである。第一に、契約重視の欧米、規範重視の日本という二分類ではなく、日米欧それぞれの独自の取引ルールの特徴を明らかにし、必ずしも一直線上における日米欧の違いではなく、二つの軸における取引ルールの分類によって、各アセンブラーの特徴の違いを明らにした。第二に、外見上は同じような継続的取引を行っているとしても、その調整メカニズムや調整の拠り所となる取引ルールは多様であり、継続的取引の更なる細分化の可能性を指摘することができる。

実践的示唆は、次の２つである。第一に、取引の日本化が進んできたが、構造だけでなく、そのプロセスやルールまで考慮する必要がある。第二に、取引先の取引ルールの特徴を把握した上で、自社の取引制御の手段を講じる必要がある。本研究は、取引プロセスに焦点を当てた研究として位置づけられるが、取引プロセスの研究は取引構造に比べて体系化が進んでいない研究領域である。従って、それらの体系化を行う必要がある。

（3）取引ルールの視点から、日米欧中の４者比較を行った。米国と欧州の共通点は、自律的な経営である。取引関係にある双方は、

効率かつ合理主義を徹底して自己利益を最大限に追求する。それは個人主義かつ高ルール社会から派生した、法律と契約によるルールで利益追求ビジネススタイルと考えられる。しかし、長期的な取引の期待度では欧米では異なる。欧州では、米国に比べて比較的期待することができる。

日本と中国の共通点は、コンテクストの共有を重視することである。しかし中国では関係は個人に属するとともに、関係を維持しながら公私混同する傾向があるのに対して、日本では関係は組織に属すると共に、定期的に関係を再構築したり、公的な関係と私的な関係を明確に区別したりする傾向がある。

今回の分析では、対象企業数が少ない。更なる研究の蓄積が求められる。

５．主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計３件）

①下野由貴、サプライヤー・システムにおける取引プロセスの研究、尾道大学経済情報論集、査読無、第 11 巻第 1 号、2011、1-12
②下野由貴、サプライチェーンにおける取引ルール、日本経営学会経営学論集、査読無、第 80 巻、2010、79-80
③下野由貴、サプライチェーンにおけるリスク・シェアリング、査読無、尾道大学経済情報論集、第 10 巻第 1 号、2010、227-247

〔学会発表〕（計３件）

①下野由貴、サプライチェーンにおける取引ルール、神戸ビジネスシステムコンファレンス、2010 年 8 月 22 日、神戸大学
②下野由貴、サプライチェーンの取引ルール：自動車部品取引の日米欧比較、日本経営学会、2009 年 9 月 3 日、九州産業大学
③下野由貴・高瑞紅、企業間取引と組織への帰属意識の国際比較、組織学会、2009 年 6 月 6 日、東北大学

６．研究組織
(1)研究代表者
下野　由貴（SHIMONO YOSHITAKA ）
尾道大学・経済情報学部・講師
研究者番号：20379473

(2)研究分担者
なし

(3)連携研究者
なし